

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第83期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** サイボー株式会社

**【英訳名】** Saibo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯塚剛司

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

**【電話番号】** 048 267 5151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 藤井孝男

**【最寄りの連絡場所】** (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

**【電話番号】** 03 3667 5771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役東京支店支店長 金子康浩

**【縦覧に供する場所】** サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,832,339	11,719,016	10,784,135	11,288,928	11,081,296
経常利益 (千円)	1,241,165	1,054,029	1,348,702	1,550,512	1,426,291
当期純利益 (千円)	367,904	116,807	578,498	782,286	343,069
純資産額 (千円)	7,531,060	8,213,958	9,205,645	9,998,722	11,069,194
総資産額 (千円)	25,195,760	24,107,757	24,845,670	25,202,246	26,705,992
1株当たり純資産額 (円)	600.06	616.71	683.18	742.17	812.72
1株当たり当期純利益 (円)	29.31	7.03	41.34	56.19	23.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	34.1	37.1	39.7	41.5
自己資本利益率 (%)	4.8	1.5	6.6	8.1	3.3
株価収益率 (倍)	18.4	92.5	16.3	12.3	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,466,184	448,831	1,528,426	902,820	1,471,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,752,091	718,048	954,907	1,181,481	1,913,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,098	204,008	163,473	17,711	194,493
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,183,991	1,710,766	2,120,811	1,859,861	1,612,841
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	257 〔37〕	228 〔36〕	216 〔32〕	202 〔34〕	201 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成14年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、ダイヤモンドシティキャラの建設協力金の受取及び建設費の支払によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,121,486	10,195,035	9,171,441	9,655,309	9,250,308
経常利益 (千円)	1,120,474	912,065	1,139,708	1,249,651	975,084
当期純利益 (千円)	407,925	114,675	581,096	592,996	298,693
資本金 (千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	7,225,497	7,375,355	8,236,158	8,833,582	9,684,728
総資産額 (千円)	21,826,967	20,730,299	21,275,903	21,400,303	22,765,207
1株当たり純資産額 (円)	516.18	525.65	586.96	629.59	690.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.14	6.84	39.95	40.73	19.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	35.6	38.7	41.3	42.5
自己資本利益率 (%)	5.5	1.6	7.4	6.9	3.2
株価収益率 (倍)	18.5	95.0	16.9	17.0	52.1
配当性向 (%)	24.0	97.6	20.0	24.6	61.6
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	136 〔 〕	119 〔 〕	120 〔 〕	114 〔 1〕	111 〔 1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯留織物株式会社の建物54,120m <sup>2</sup> 、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和27年10月	本社工場内に第2紡績工場新設。
昭和29年2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部上場。
昭和37年7月	埼玉興業株式会社を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年7月	栃木サイボー株式会社を設立。
昭和48年9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社を設立。
昭和53年9月	貿易部門設置。
昭和56年7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年7月	紡績部門操業休止。
昭和59年4月	川口市内に川口グリーンシティ(大型ショッピングセンター)を建設し、(株)ダイヤモンドシティに賃貸。
平成2年11月	川口市内の川口グリーンシティ(大型ショッピングセンター)を増築し、(株)ダイヤモンドシティに賃貸。
平成6年1月	B P (Body repair and painting)工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成7年4月	アパレル部門設置。
平成9年7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内にダイヤモンドシティキャラ(大型ショッピングセンター)を新設し、(株)ダイヤモンドシティに賃貸。
平成14年8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社に変更し、緑化事業を開始。
平成16年2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。
平成17年8月	蘇州彩貿家纺品整理有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

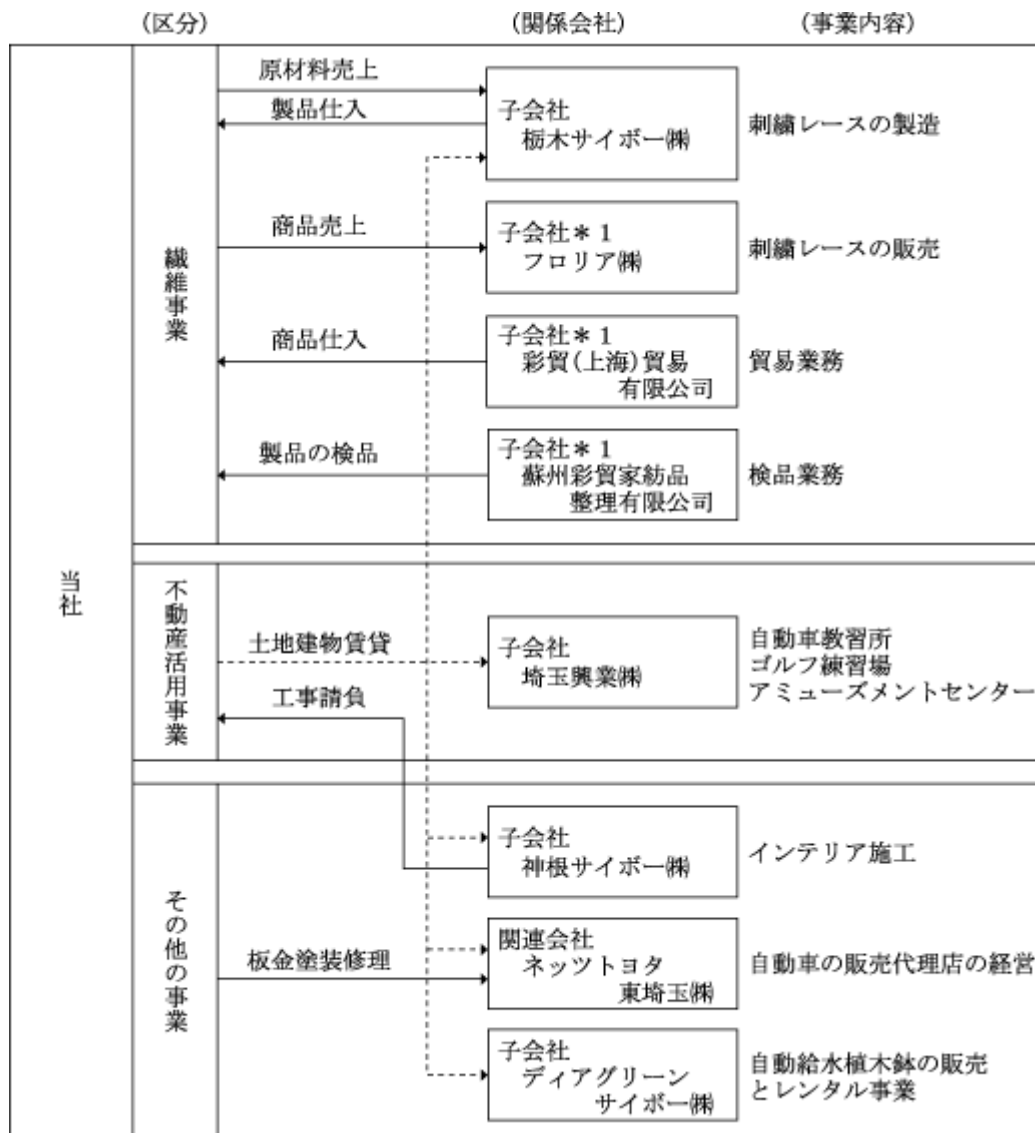
当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係わる事業、不動産活用事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	主要な会社	
繊維事業	アパレル部	麻生地、複合素材、カジュアル素材等製造販売	当社
		刺繍レース製造販売	当社、栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1
		法人ユニフォーム、カジュアル衣料、販促商品等製造販売	当社
	寝装部	毛布、タオルケット、布団、シーツ等製造販売	当社、蘇州彩貿家纺品整理有限公司*1
	貿易部	レーヨン系、ポリエステル系、縫製品等輸入販売	当社、彩貿(上海)貿易有限公司*1
不動産活用事業	不動産活用	商業施設の賃貸	当社
		ビルメンテナンスの運営	当社
		自動車教習所の運営	埼玉興業(株)
		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
		アミューズメントセンターの賃貸	埼玉興業(株)
その他の事業	自動車の販売	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株)
	B P 事業	自動車板金塗装修理	当社
	ギフト商品販売	冠婚葬祭の返礼品販売	当社
	内装工事請負業	インテリア施工	神根サイボー(株)
	緑化事業	自動給水植木鉢の販売とレンタル事業	ディアグリーンサイボー(株)

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)\*1 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	50	インテリア施工	40 (0)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 資金援助有り。 役員の兼任 2名
埼玉興業(株)(注) 1、2、3	埼玉県川口市	30	自動車教習所の運営 ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	48 (6)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 2名
栃木サイボー(株)	栃木県那須烏山市	80	刺繍レースの製造販売	81 [37]	原材料の販売及び製品の購入、並びに土地建物の賃貸。 資金援助有り。 役員の兼任 4名
ディアグリーンサイボー(株)	埼玉県川口市	55	自動給水植木鉢の販売及びレンタル	98	商品の購入及び土地建物の賃貸。 資金援助有り。 役員の兼任 5名
持分法適用関連会社 ネットヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] (3)	自動車の板金塗装修理の請負及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 2名

(注) 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 議決権の所有割合の[ ]内は、連結子会社による間接所有割合で、内数となっております。また、( )内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,911,085千円
	(2) 経常利益	376,110千円
	(3) 当期純利益	46,527千円
	(4) 純資産額	3,570,642千円
	(5) 総資産額	4,319,098千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	65 [ ]
不動産活用事業	83 [36]
その他の事業	36 [ ]
全社(共通)	17 [1]
合計	201 [37]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111 [ 1 ]	44.2	17.3	5,463

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、UIゼンセン同盟に加入しており、埼玉興業(株)は、交通労連埼玉交通運輸労働組合に加入しております。なお、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が高水準で推移する中、輸出や生産が増加を続け設備投資や個人消費も拡大し、総じて回復傾向となりました。しかしながら、年度後半は原油価額の高止まり、米国や中国の金融引き締め、わが国の金融の量的緩和政策の解除など為替や物価の先行き不安定感から、景気は緩やかな回復状態で推移いたしました。

繊維業界におきましては、需要を左右する天候には年間を通して恵まれ、夏は「クールビズ効果」、冬は20年ぶりの全国的な寒波と、季節商品は大きく生産販売を伸ばしました。景気回復による個人消費の緩やかな拡大があるものの、繊維業界の業績に明るさをもたらすには至っておりません。

このような状況下で、当社グループの繊維事業においては、長期化したデフレによる個人消費の伸び悩みから繊維ギフト品の落ち込みが厳しいままに推移し、一方、中国を中心とした輸入品は、円安と原油高騰による資材高も重なり、厳しい価格競争に苦戦いたしました。不動産活用事業においては、事業の柱であります流通業界は、大型店舗の出店が相次ぎ競争を余儀なくされましたが、二つの大型商業施設が引き続き順調に営業できるよう、駐車場の増設、先行する施設修理などによる集客能力の拡充施策を実施して、事業の安定化を推進いたしました。その他の事業においては、お客様の信頼の向上に努めた営業強化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、110億81百万円（前連結会計年度比 1.8%減）、経常利益は、14億26百万円（前連結会計年度比 8.0%減）となりました。当期純利益は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失5億13百万円や、本社工場の再開発に伴う工場・倉庫の解体による固定資産除却損2億24百万円などの特別損失の計上により大幅に減少して3億43百万円（前連結会計年度比 56.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維事業

ここ数年順調に推移していた貿易事業部のポリエステル系・レーヨン系の輸入原糸販売とニット製品販売は、国内市場の縮小傾向が強まり、加えて原油高と円安による輸入コストの上昇も重なり、新商品開発への取り組み強化に注力いたしましたが減収となりました。

アパレル事業部は、昨年本格的に参入いたしましたスポーツ関連グッズや法人ユニフォームなどは好調に推移いたしましたが、中国の急速なインフレ、原油高による原料高、円安などの仕入原価への影響があり減収となりました。また、麻織物の販売は、原糸の早期調達や高級リネンに絞った商品開発に注力いたしましたが、中国リネンの急増、ユーロ高によるコスト競争などにより苦戦を強いられ、減収となりました。

寝装事業部は、引き続きギフト市場の繊維品離れが見られたものの、新規販売先の開拓が実り増収となりました。寝装品の川下戦略として通販事業を立ち上げましたが、消費の二極化により安価な商品に消費者のニーズが集中したことにより収益の改善には至りませんでした。また、寝装事業の業績回復を期し、アクリル毛布販売の営業力強化を実施いたしました。

レース生産の子会社である栃木サイボー(株)は、一昨年合理化や、製販一体の体制強化による効率化が進み、カジュアルレース品の企画営業に引き続き特化した結果、新規販売先の開拓や既存先の受注が増加して増収となりました。これにより国内生産工場として残る希少なレース刺繍事業は、黒字化が定着いたしました。

この結果、繊維事業の売上高は59億40百万円（前連結会計年度比 6.4%減）となり、営業損失は1億37百万円（前連結会計年度比 15.0%増）となりました。

#### 不動産活用事業

二つの大型ショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・キャラ」と「川口グリーンシティ」は、ともに順調に推移いたしました。最近増加する近隣同業他社の施設に対抗すべく昨年4月から、「キャラ」隣接地の本社工場や倉庫、自動車板金塗装工場を解体して追加駐車場を開発いたしました。引き続き所有不動産の効率活用を推進して安定した賃貸収入を確保してまいります。また、自動車学校やゴルフ練習場は、最近の消費回復を映して増収となりました。一方、本社工場の再開発に伴う工場・倉庫・自動車板金塗装工場などの解体を進めた結果、付随する施設の修繕費や大型ショッピングセンターの修繕費が増加いたしました。

この結果、不動産活用事業の売上高は43億59百万円（前連結会計年度比 3.2%増）となり、営業利益は15億81百万円（前連結会計年度比 5.3%減）となりました。

#### その他の事業

自動車板金塗装修理事業は、昨年4月に本社工場再開発に伴う新工場（さいたま市岩槻区）への移転とライン生産システムの導入が重なりましたが、ネットトヨタ東埼玉㈱との連携強化と生産性向上により僅かな減収にとどまりました。利益については、新工場の建物の償却と設備のリース料などの増加により減益となりました。

ギフト事業部の葬祭用品の販売は、葬祭の簡素化による規模の縮小化が進む中、販路の拡大や商品提案力の強化をはかった結果、僅かながら増収になりました。

インテリア施工事業は、企業の設備投資や住宅投資の増加により地元企業の改修工事を請け負うなど、新規顧客の開拓に努めたことにより大幅な増収・増益となりました。

緑化事業は、植物レンタル業者向け自動給水タンクの販売の強化や、自動給水ミニ鉢の販促用販売、更には花卉生産者向けの「ディアグリーンセブン」の新商品の開発に注力いたしましたが、計画に届きませんでした。

この結果、その他の事業の売上高は7億81百万円（前連結会計年度比 8.6%増）となり、営業利益は67百万円（前連結会計年度比 100.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億12百万円となり、前連結会計年度末より2億47百万円減少いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ5億68百万円増加し14億71百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億96百万円減少した原因が、当連結会計年度より減損会計を適用したことによる減損損失5億13百万円、貸倒引当金2億60百万円の増加、固定資産除却損1億51百万円といった非支出項目によるものであったこと及び法人税等の支払額が3億77百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ7億31百万円増加し19億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億1百万円、投資有価証券の取得による支出が8億82百万円増加する一方、投資有価証券の売却による収入が6億93百万円増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ1億76百万円増加し1億94百万円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入1億68百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,043,976	93.9
その他の事業		
合計	3,043,976	93.9

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,301,948	91.9
その他の事業	151,883	112.3
合計	2,453,831	93.0

### (3) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,895,287	93.3	545,803	92.3
その他の事業	781,115	110.6	12,773	97.8
合計	6,676,402	95.1	558,577	92.4

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,940,742	93.6
不動産活用事業	4,359,155	103.2
その他の事業	781,398	108.6
合計	11,081,296	98.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ダイヤモンドシティ	2,407,323	21.3	2,355,442	21.3

### 3 【対処すべき課題】

繊維事業においては、平成17年度から平成19年度の3ヵ年計画に掲げた繊維事業全体の黒字化の目標に向かって、更なる収益の改善に努めます。その対策として、引き続き商品の流通経路を短縮した川下戦略に徹して、小売店、量販店、通販店への直取引を推進します。また、中国現地法人「彩貿(上海)貿易有限公司」の営業拡大を更に進めるため、周辺拠点の青島支店を活用し海外生産を更に充実させて、企画から製品までの早期商品化によるコストの更なる低減をはかります。

寝装事業部は、当期に通信販売やOEMの受注による新規開拓を行うなどの拡販に努めてまいりました。更なる収益の改善策として、アクリル毛布業界における大手問屋の廃業により生じた市場の獲得を目指し、アクリル毛布販売に注力するため営業力の強化をはかってまいります。

繊維事業全体の計画目標を達成するため、顧客ニーズを捉えた施策による成長力の維持や効率の高い経営体質への変革の重要性を認識して、競争力のある高付加価値商品の拡販に一丸となって邁進いたします。

不動産活用事業においては、当社収益の更なる安定化を目指して、地域に密着した大型商業施設の「ダイヤモンドシティ・キャラ」と「川口グリーンシティ」の業績安定をはかるとともに、地域の活性化に資するよう既存不動産の再開発と未活用不動産の事業展開を進めてまいります。

その他の事業においては、引き続き各部門、各事業に経営資源を有効に投入して、お客様の信頼を高め、業務効率を見直すなど収益の拡大に努めてまいります。

そして、平成20年の当社創立60周年に向けて、企業の社会的責任を果たしつつ当社グループ内の連携を一層深めて、地域密着型多角経営で構築した収益基盤の更なる拡充を図り、さまざまな施策に取り組み企業価値の拡大に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、韓国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらす、円安は悪影響を及ぼします。

#### (2) 製品の欠陥等

当社グループは国内およびアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、韓国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

#### (4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、(株)ダイヤモンドシティに対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して21.3%（前年同期21.3%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、川口グリーンシティに関しては、平成22年11月までの長期賃貸借契約を結んでおりますが、これ以降の契約更新は現時点では協議しておりません。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設2店舗の建設費は、(株)ダイヤモンドシティからの無利息の預り保証金により、賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー(株)	(株)ダイヤモンドシティ	自 平成12年11月1日 至 平成32年10月31日	ダイヤモンドシティキャラ

敷地面積 60,464m<sup>2</sup>

建物延面積 92,667m<sup>2</sup>

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,100,000千円

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億3百万円増加して267億5百万円となりました。これは主に、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金及びたな卸資産で減少したものの、固定資産が二つの大型ショッピングセンターの駐車場増設に伴う工事やその他の事業の自動車板金塗装修理事業の新工場建設等による設備投資及び上場株式の株価上昇により時価のある投資有価証券の評価額が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加して140億48百万円となりました。これは主に、流動負債では短期借入金の増加及び固定負債では年金資産の増加により退職給付引当金が減少したものの、その他有価証券評価差額金の税効果により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加して110億69百万円となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加や、前述した株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.8%減少して110億81百万円となりました。繊維事業においては、寝装品は当連結会計年度より開始した通信販売やOEMの受注に努めたことにより増収となりましたが、輸入原系の国内市場の縮小や販促品の新規取引先の開拓が伸び悩んだことにより総じて減少となりました。不動産活用事業は、二つの大型ショッピングセンターの駐車場増設により賃貸収入が増加しました。また、自動車学校やゴルフ練習場は最近の消費回復を映して集客力が増加し増収となりました。その他の事業は、インテリア施工事業が新規顧客の開拓に努め増収となりました。

前連結会計年度に比べ、売上原価は、売上高の減少により1.0%減少しました。また、販売費及び一般管理費は、一般債権に対する貸倒引当金繰入額や保険料の増加により2.1%増加しました。

上記の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9.6%減少し14億30百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ8.0%減少し14億26百万円となりました。これは主に関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)の好調な業績により、持分法による投資利益が増加しましたが、営業利益の減少の影響を受けたものであります。

これらの結果、総資本経常利益率は0.7ポイント減少し5.5%、売上高経常利益率は0.8ポイント減少して12.9%となりました。

特別利益は、主に投資有価証券売却益や、本社工場の再開発に伴いデベロッパーから受け取った敷地整備費用負担額を計上しました。特別損失は、主に本社工場の解体に伴う固定資産の除却や解体撤去費用である固定資産除却損や当連結会計年度より適用した減損会計による減損損失などを計上しました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ56.1%減少し3億43百万円となり、1株当たり当期純利益は32.96円減少して23.23円となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、賃貸不動産の更なる安定収益確保と、既存設備の維持に重点を置いておこなっており、設備投資の総額は1,132,963千円であります。

その主なものとして、不動産活用事業では、賃貸目的の土地建物の取得や、当社が賃貸する大型商業施設2店舗の平面駐車場拡大を目的として、ダイヤモンドシティ・キャラに隣接している本社工場を解体し、また、川口グリーンシティの隣接地を取得し当該箇所を駐車場として整地いたしました。当該投資額を中心とする不動産活用事業の設備投資額は、805,050千円となりました。その他の事業では、前述しました本社工場の解体に伴い、さいたま市に自動車板金塗装工場を建設いたしました。当該投資額を中心とするその他の事業の設備投資額は、343,599千円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従 業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県川口市)	不動産活用 事業及び全 社管理業 務	その他の 設備	250,411	7,711	229,057 (3,319)	6,086	493,265	20 (1)
東京支店 (東京都中央区)	繊維事業	営業設備	71,582		619,000 (60)	1,291	691,873	34 ( )
B P 岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	その他の事 業	板金塗装設 備	308,452	936	( )	343	309,732	18 ( )
川口グリーンシ ティ (埼玉県川口市)	不動産活用 事業	ショッピン グセンター として賃貸	3,072,009		411,585 (53,242)	175	3,483,770	
ダイヤモンドシ ティキャラ (埼玉県川口市)	不動産活用 事業	ショッピン グセンター として賃貸	5,437,356		1,516,746 (72,281)	1,274	6,955,377	
ネットヨタ東 埼玉浦和中尾店 (埼玉県さいたま市緑区)	不動産活用 事業	自動車の販 売代理店の 店舗として 賃貸	136,456		44,955 (1,545)		181,411	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 臨時従業員数は、外書きで( )内に記載しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	不動産活用事業及び全 社管理業務	コンピュータ周辺機 器等	12,744	41,562
東京支店	繊維事業	コンピュータ周辺機 器等	6,541	14,347
川口グリーンシティ	不動産活用事業	空調機設備等	13,094	26,824
B P 岩槻工場	その他の事業	板金塗装設備	10,164	60,984

(注) 上記のリース契約設備はすべて所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであります。

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従業 員数) (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉興業(株)	川口自動車学校 川口グリーンゴルフ アミューズメントセンター (埼玉県川口市)	不動産 活用事業	自動車教習所 ゴルフ練習場 の運営 不動産の賃貸	1,097,493 [1,140]	22,003	657,282 (71,403) [530,062] <68,569>	33,050	1,809,830 [531,203]	59 (27)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	不動産 活用事業	ゴルフ練習場 の運営	79,308 [58,920]	15	198,238 (14,358) [95,238] <12,792>	20,337 [17,383]	297,899 [171,542]	4 (6)
	騎西ゴルフ (埼玉県騎西町)	不動産 活用事業	ゴルフ練習場 の運営	95,154 [95,154]	23	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>	2,317 [581]	291,822 [290,062]	3 (3)
栃木サイボー(株)	栃木サイボー工場 (栃木県那須烏山市)	繊維事業	刺繍レースの 製造	30,943 [10,835]	6,947	10,933 (19,607) [10,605] <19,019>	1,872	50,696 [21,440]	12 ( )

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[ ]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。
- 臨時従業員数は、外書きで( )内に記載しております。
- 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉興業(株)	川口自動車学校 (埼玉県川口市)	不動産活用事業	自動車教習シ ステム等	11,349	20,681

(注) 上記のリース契約設備はすべて所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	14,000,000	14,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円  
 主な割当先 埼栄不動産(株) 埼玉興業(株) 計2社

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	9	64	16		1,366	1,465	
所有株式数 (単元)		17,279	6,121	61,000	20,533		35,055	139,988	1,200
所有株式数 の割合(%)		12.34	4.37	43.57	14.67		25.05	100.00	

(注) 1 自己株式5,800株は、「個人その他」に58単元含まれております。  
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、30単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼栄不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚之子	埼玉県川口市	1,249	8.92
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸2625番地	822	5.87
株式会社埼玉りそな銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ホンコン サブアカウント1 (常任代理人 BNPパリバセ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(BNPパリバ証 券))	11F.CENTRAL TOWER. 28 QUEEN S ROAD CENTRAL. HONG KONG (東京都千代田区大手町1丁目7番2号)	626	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	605	4.32
ニューピス ホンコン リミテ ッド (常任代理人 一吉証券株式会 社)	RM.519 PRINCE S BUILDING DES VOEUX RD., CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区八丁堀2丁目14番1号)	529	3.77
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	480	3.42
計		8,327	59.48

(注) 埼玉興業株式会社は、旧商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800		
	(相互保有株式) 普通株式 822,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,170,500	131,705	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		131,705	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー株	川口市前川1-1-70	5,800		5,800	0.04
(相互保有株式) 埼玉興業株	川口市安行領根岸2625	822,500		822,500	5.87
計		828,300		828,300	5.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象として新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

尚、当社は、上記平成18年6月29日開催の定時株主総会において同時に会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、当社取締役に対してストックオプションによる報酬等として新株予約権を発行することについての決議を頂いております。かかるストックオプションによる報酬等として取締役に対して発行する新株予約権の内容は上記従業員に対するストックオプション制度と基本的に同様のものとなっておりますので、併せて記載致しません。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び当社従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 上限37,000 当社従業員 上限7,000 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)
新株予約権の行使期間	当社取締役 新株予約権の割当日後2年経過日から当該割当日後10年を経過する日までの期間内において当社取締役会において決定した期間とする 当社従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議します。

2 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

但し、当総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とする。(1円未満の端数は切り上げる。)但し、割当日以降、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整する。尚、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$



当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの出資金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定配当に配慮しながら、継続的に増加するように努めます。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存です。

当期の期末配当金は、1株当たり6円としております。その結果、中間配当金6円を加えた年間配当金は12円となり、配当性向は61.6%であります。

なお、第83期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	749	700	750	699	1,570
最低(円)	495	450	570	600	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	940	1,570	1,500	1,345	1,280	1,105
最低(円)	840	905	1,201	1,100	1,056	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 当社入社 昭和47年7月 同 取締役労務次長就任 昭和58年2月 (株)ホテルサイボー 取締役就任(現任) 昭和59年6月 当社専務取締役就任 平成4年7月 同 代表取締役社長就任 平成4年7月 埼玉興業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成4年7月 神根サイボー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成4年7月 栃木サイボー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	173
取締役社長 代表取締役		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和49年5月 同 取締役二次製品(現在寝装)次長就任 昭和59年6月 同 常務取締役就任 平成4年7月 同 専務取締役就任 平成4年7月 (株)ホテルサイボー代表取締役社長就任(現任) 平成4年7月 栃木サイボー(株)専務取締役就任(現任) 平成4年7月 神根サイボー(株)専務取締役就任(現任) 平成5年5月 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 彩貿(上海)貿易有限公司法定代表人就任(現任)	102
常務取締役	管理部担当 兼財務部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 同 取締役総務部長就任 平成14年4月 同 取締役管理担当部長兼総務部長就任 平成14年5月 栃木サイボー(株)監査役就任(現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼総務部長就任 平成16年5月 フロリア(株)代表取締役社長就任(現任) 平成18年1月 当社常務取締役管理部担当兼財務部長就任(現任)	1
常務取締役	事業本部長代行 兼寝装事業部 事業部長	上土居 欽一	昭和13年4月15日生	平成7年4月 当社入社、アパレル事業部長就任 平成14年6月 同 取締役アパレル事業部事業部長就任 平成14年10月 同 取締役寝装事業部事業部長就任 平成15年6月 同 常務取締役事業本部長代行兼寝装事業部事業部長就任(現任) 平成17年8月 蘇州彩貿家纺品整理有限公司法定代表人就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		小沼敏一	昭和3年8月27日生	昭和30年11月 昭和41年11月 昭和48年11月 昭和54年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月	日産証券(株)(現日産センチュリー証券(株))取締役就任 同 専務取締役就任 同 代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 日産証券(株)(現日産センチュリー証券(株))代表取締役会長就任 同 代表取締役会長兼社長就任 同 代表取締役会長就任(現任)	
取締役	ギフト事業部 事業部長	渡辺貞夫	昭和15年12月1日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成14年10月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 同 寝装事業部事業部長就任 同 取締役寝装事業部事業部長就任 同 取締役テキスタイル事業部事業部長兼ギフト部長就任 ディアグリーンサイボー(株)専務取締役就任(現任) 栃木サイボー(株)取締役就任(現任) 当社取締役ギフト事業部事業部長就任(現任)	3
取締役	貿易事業部 事業部長	永田和久	昭和20年5月2日生	昭和44年3月 平成12年9月 平成13年6月	当社入社 同 貿易事業部事業部長就任 同 取締役貿易事業部事業部長就任(現任)	1
取締役	アパレル事業部 事業部長	飯塚榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 平成14年10月 平成15年6月	当社入社 同 アパレル事業部事業部長就任 同 取締役アパレル事業部事業部長就任(現任)	161
取締役	東京支店 支店長	金子康浩	昭和20年9月15日生	昭和44年3月 平成13年10月 平成17年6月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任(現任)	1
取締役	総務部長	飯野和彦	昭和26年11月24日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月 平成18年1月	(株)埼玉銀行入行 (株)あさひ銀行(現(株)埼玉りそな銀行)浦和営業部部長就任 当社入社 同 業務部長就任 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任(現任) 当社取締役業務部長就任 同 取締役総務部長就任(現任)	1
常勤監査役		三沢康秀	大正10年10月10日生	昭和53年7月 昭和53年9月 昭和58年6月	関東信越国税局退官 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	2
監査役		川田明美	昭和13年3月7日生	平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月	(株)あさひ銀行常務取締役就任 あさひ銀事務サービス(株)代表取締役社長就任 同 代表取締役会長就任 あさひ銀総合システム(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	1
監査役		清水秀雄	昭和19年7月21日生	昭和45年3月 昭和48年1月 平成15年6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	
監査役		錦戸景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 平成6年1月 平成17年6月	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						448

(注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役小沼敏一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営課題を効率的に達成するために、迅速で的確な意思決定を行うことが不可欠であり、そのチェック機能を明確化し、透明性の高い運営をはかることが重要であると認識しております。また、ホームページなどを通じて経営内容の透明性を高め、IR活動の充実と投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充してまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役制度を採用しております。

取締役会については、提出日現在取締役10名、うち社外取締役1名で構成されており、経営方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と認識し、原則として月1回開催しております。さらに、取締役が出席する事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況など業務執行、情報の共有化、コンプライアンスの徹底をはかり、収益向上に反映させております。

監査役会については、監査役4名全員が社外監査役であり、経営に対する監視・監査機能を果たすため、原則として月1回開催しております。また、監査役は必ず取締役会に出席し、さらに社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制を取っております。

##### 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社では、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。会計監査人につきましては、監査法人トーマツに委嘱し、商法及び証券取引法の監査を受けております。また、監査役及び会計監査人は、必要に応じて適宜情報交換、意見交換をおこなっており、かつ、会計監査人の報告会において、質疑をしております。内部監査につきましては、内部監査を担当する内部統制室を平成17年10月に設け、外部コンサルタントを起用して内部監査手法等の助言を受けながら、平成18年3月より当社従業員2名が業務に従事しております。内部統制室は、当社及びグループ関連会社の組織、制度及び業務が経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的としております。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である小沼敏一氏は、日産センチュリー証券㈱の代表取締役を兼務しており、当社は、同社の証券口座を有しております。

社外取締役及び社外監査役個人と利害関係を有するものではありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

企業の存立と活動にとって、リスク管理は必須の経営課題であると考えております。

事業等のリスクについては、取締役会において議案または重要な事項について随時その対処、諸施策を検討しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 59百万円 (うち社外取締役 0 百万円)

監査役の年間報酬総額 11百万円

(注) 監査役全員は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

商法監査と証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成18年 3 月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 浅子 正明、高橋 勝

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名、会計士補 4 名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,378,286		2,020,147
2 受取手形及び売掛金			1,852,063		1,712,854
3 有価証券			19,038		112,034
4 たな卸資産			739,212		617,981
5 繰延税金資産			80,557		52,129
6 その他			118,563		186,243
貸倒引当金			14,314		45,979
流動資産合計			5,173,406	20.5	4,655,411
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	20,579,248		20,651,366	
減価償却累計額		9,589,343	10,989,905	9,719,497	10,931,868
(2) 機械装置及び運搬具		208,566		218,501	
減価償却累計額		171,673	36,893	175,383	43,118
(3) 工具器具備品		502,302		497,676	
減価償却累計額		451,869	50,432	426,170	71,506
(4) 土地	2		5,512,706		5,479,925
有形固定資産合計			16,589,937	65.8	16,526,418
2 無形固定資産			14,729	0.1	16,706
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		3,121,436		5,083,296
(2) 長期貸付金					107,000
(3) 繰延税金資産			70,091		74,017
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権			17,088		79,237
(5) その他	1		232,644		244,565
貸倒引当金			17,088		80,662
投資その他の資産合計			3,424,172	13.6	5,507,455
固定資産合計			20,028,839	79.5	22,050,580
資産合計			25,202,246	100.0	26,705,992



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		836,573		813,055	
2	2	316,000		500,000	
3		220,176		186,658	
4		101,037		96,298	
5	2	788,705		795,893	
		流動負債合計	9.0	2,391,906	9.0
<b>固定負債</b>					
1		636,379		540,708	
2	2	9,860,032		9,680,196	
3		219,305		718,283	
4	2	800,564		717,822	
		固定負債合計	45.7	11,657,011	43.6
		負債合計	54.7	14,048,917	52.6
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	5.6	1,587,880	5.9
<b>(資本の部)</b>					
		資本金	5.6	1,402,000	5.3
		資本剰余金	3.3	863,754	3.2
		利益剰余金	30.2	7,765,012	29.1
		その他有価証券評価差額金	2.2	1,330,170	5.0
	3	自己株式	1.6	291,743	1.1
		資本合計	39.7	11,069,194	41.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	26,705,992	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,288,928	100.0	11,081,296	100.0	
売上原価	1		8,371,636	74.2	8,287,903	74.8	
売上総利益			2,917,291	25.8	2,793,392	25.2	
販売費及び一般管理費	2		1,334,271	11.8	1,362,620	12.3	
営業利益			1,583,020	14.0	1,430,771	12.9	
営業外収益							
1 受取利息		5,936			13,656		
2 受取配当金		20,385			23,924		
3 為替差益		6,041			3,340		
4 持分法による投資利益		15,801			24,511		
5 その他営業外収益		23,935	72,101	0.6	34,774	100,206	0.9
営業外費用							
1 支払利息		83,300			85,358		
2 その他営業外費用		21,309	104,609	0.9	19,328	104,686	0.9
経常利益			1,550,512	13.7	1,426,291	12.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	12,835			28,384		
2 投資有価証券売却益		7,385			97,409		
3 貸倒引当金戻入額		39,784					
4 受取敷地整備費用負担額			60,005	0.5	90,000	215,793	1.9
特別損失							
1 固定資産除却損	4	73,047			224,439		
2 減損損失	5				513,453		
3 投資有価証券評価損		4,522					
4 投資有価証券売却損		2,277			734		
5 貸倒引当金繰入額					78,337		
6 退職給付会計基準変更時 差異		127,056					
7 役員退職慰労金			206,904	1.8	17,600	834,565	7.5
税金等調整前当期純利益			1,403,613	12.4	807,519	7.3	
法人税、住民税 及び事業税		511,432			369,774		
法人税等調整額		29,172	540,604	4.8	27,230	397,004	3.6
少数株主利益(控除)			80,721	0.7		67,444	0.6
当期純利益			782,286	6.9	343,069	3.1	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			825,348		825,348
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益					38,406
資本剰余金期末残高			825,348		863,754
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,948,113		7,602,581
利益剰余金増加高					
当期純利益			782,286		343,069
利益剰余金減少高					
1 配当金		102,934		154,730	
2 役員賞与		24,883		25,908	
(うち監査役賞与)		(3,781)	127,818	(4,657)	180,638
利益剰余金期末残高			7,602,581		7,765,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,403,613	807,519
減価償却費		716,963	686,837
減損損失			513,453
貸倒引当金の増減額( は減少)		164,830	95,238
賞与引当金の増減額( は減少)		8,464	4,738
退職給付引当金の増減額( は減少)		115,538	95,671
受取利息及び受取配当金		26,321	37,580
支払利息		83,300	85,358
持分法による投資利益		15,801	24,511
投資有価証券売却損益		5,108	96,674
投資有価証券評価損		4,522	
有形固定資産売却損益		12,835	27,774
有形固定資産除却損		73,047	224,439
売上債権の増減額( は増加)		171,887	77,059
たな卸資産の増減額( は増加)		56,818	116,627
その他流動資産の増減額( は増加)		69,178	46,349
仕入債務の増減額( は減少)		42,338	23,518
長期預り保証金の増減額( は減少)		238,547	181,070
役員賞与の支払額		27,950	29,000
その他		102,347	92,146
小計		1,765,566	1,947,497
利息及び配当金の受取額		28,994	40,253
利息の支払額		83,300	85,358
法人税等の支払額		808,441	430,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		902,820	1,471,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		30,000	100,110
有価証券の売却による収入		140,000	18,049
有形固定資産の取得による支出		731,281	1,132,963
有形固定資産の売却による収入		15,993	41,636
投資有価証券の取得による支出		537,440	1,419,632
投資有価証券の売却による収入		153,398	846,989
投資性預金の増減額( は増加)		158,681	111,119
貸付けによる支出			120,000
貸付金の回収による収入			9,681
その他		33,469	167,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,181,481	1,913,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,069,000	1,368,000
短期借入金の返済による支出		945,230	1,184,000
配当金の支払額		102,934	154,730
少数株主への配当金の支払額		3,092	3,092
自己株式の売却による収入			168,355
その他		32	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,711	194,493
現金及び現金同等物に係わる換算差額			
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		260,949	247,019
現金及び現金同等物の期首残高		2,120,811	1,859,861
現金及び現金同等物の期末残高		1,859,861	1,612,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 蘇州彩貿家纺品整理有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司、蘇州彩貿家纺品整理有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成17年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成18年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券で時価のあるもの 同左  その他有価証券で時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による低 価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左 デリバティブ取引 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、下記により回収不能見込額を計 上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっておりま す。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等 財務内容評価法によっておりま す。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち、当連結会計年度の負担額を 計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務見込額及び年金資産残高に基 づき、当連結会計年度末に発生してい ると認められる額を計上してありま す。 なお、会計基準変更時差異 (635,281千円)については、5年 による按分額を費用処理してありま す。</p>	<p>貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務見込額及び年金資産残高に基 づき、当連結会計年度末に発生してい ると認められる額を計上してありま す。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は 負債の本邦通貨への換 算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してありま す。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約による円換算額で外貨建取引を計上し、外貨建金銭債権債務について、為替予約による円換算額を付す方法を採用しております。なお、当連結会計年度末における予定取引をヘッジ対象とする為替予約については繰延ヘッジ処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)の平成17年4月1日以後開始する連結会計年度からの実施に伴い、当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,795千円増加し、税金等調整前当期純利益が511,657千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 421,565千円</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 21,994千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,087,414千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,030,537千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 8,117,952千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前受収益(固定負債の「その他」) 789,655千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 6,112,744千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,183,269千円</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 564,471株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,000,000株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 395,886千円</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 27,652千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,733,880千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,415,814千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,149,695千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 450,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前受収益(固定負債の「その他」) 708,785千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 6,193,019千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,432,675千円</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 416,688株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,000,000株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>1 売上原価に算入した評価損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・商品 73,150千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 538,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 64,288千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 38,828千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 109千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 12,726千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 12,835千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 43,257千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 3,427千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 16,788千円</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 9,574千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 73,047千円</p> <p>5</p>	<p>1 売上原価に算入した評価損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・商品 38,584千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 527,248千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 60,609千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 27,874千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 18,862千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 751千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27,633千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 28,384千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 60,125千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,282千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,697千円</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 159,333千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 224,439千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ練習場</td> <td>土地</td> <td>埼玉県騎西町</td> </tr> <tr> <td>自動給水植木鉢製造設備</td> <td>その他</td> <td>埼玉県川口市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法</p> <p>ゴルフ練習場は不動産市況の悪化により土地の評価額が著しく下落したため、また、自動給水植木鉢設備は採算が悪化しているため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額であり、土地については不動産鑑定評価額により、その他は残存価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">433,368千円</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> <td style="text-align: right;">435,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、持分法適用関連会社の計上した減損損失金額の当社負担額77,950千円を減損損失に含めて計上しております。減損損失は当該合計金額513,453千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業の区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産は物件を基本単位として区分しております。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ練習場	土地	埼玉県騎西町	自動給水植木鉢製造設備	その他	埼玉県川口市	種類	土地	その他	合計	金額	433,368千円	2,134千円	435,502千円
用途	種類	場所																
ゴルフ練習場	土地	埼玉県騎西町																
自動給水植木鉢製造設備	その他	埼玉県川口市																
種類	土地	その他	合計															
金額	433,368千円	2,134千円	435,502千円															

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,378,286千円	現金及び預金勘定 2,020,147千円
有価証券勘定 19,038千円	有価証券勘定 112,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 518,425千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 407,306千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 19,038千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 112,034千円
現金及び現金同等物 1,859,861千円	現金及び現金同等物 1,612,841千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	239,584	138,346	101,238	機械装置及び運搬具	71,148	10,164	60,984
その他	64,386	36,866	27,519	工具器具備品	220,954	135,070	85,884
合計	303,970	175,212	128,758	その他	68,898	48,216	20,681
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,993千円				1年内 49,332千円			
1年超 87,764千円				1年超 118,218千円			
合計 128,758千円				合計 167,550千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 42,096千円				支払リース料 54,647千円			
減価償却費相当額 42,096千円				減価償却費相当額 54,647千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等				29,987	29,019	968
合計				29,987	29,019	968

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	722,636	1,591,010	868,374	763,813	2,843,776	2,079,962
(2) 債券						
国債・地方債等	199,702	201,933	2,230			
社債	49,900	50,000	100			
その他	9,769	11,779	2,010	9,769	11,924	2,155
(3) その他	66,973	76,843	9,869	404,927	473,161	68,234
小計	1,048,981	1,931,565	882,584	1,178,510	3,328,862	2,150,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,961	2,746	215	3,251	3,177	74
(2) 債券						
国債・地方債等	3,000	3,000		202,702	199,725	2,977
社債	100,000	98,815	1,185	447,800	403,300	44,500
その他						
(3) その他	273,639	266,434	7,204	70,457	67,665	2,792
小計	379,600	370,995	8,604	724,211	673,867	50,343
合計	1,428,581	2,302,561	873,979	1,902,721	4,002,730	2,100,008

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	299,442	848,459
売却益の合計額(千円)	7,385	97,409
売却損の合計額(千円)	3,220	734

## 4 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)

その他有価証券		
非上場株式	398,076	641,566
その他	18,270	125,160

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		153,000	50,000	
(2) 社債				150,000
(3) その他		11,779		
2 その他				
投資信託	19,038	102,293	90,654	131,291
合計	19,038	267,073	140,654	281,291

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		183,000	50,000	
(2) 社債				443,090
(3) その他	112,034			
2 その他				
投資信託		183,265	30,609	
合計	112,034	366,265	80,609	443,090

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,522千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30%~50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建営業取引に係る輸出入契約の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計については連結財務諸表作成のための基本となる事項4(6)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の基本方針については貿易部門で立案されて取締役会の承認が得られており、通常の営業取引に係る為替予約取引は基本方針に則り、各部門からの依頼に基づいて財務部において行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引 買建コール 米ドル	U S D 400千 (2,447)	449	1,997
	売建プット 米ドル	U S D 1,200千 (5,745)	5,938	193
	合計			2,190

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
- 3 上記の通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション、買建オプションともに消滅する取引であります。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、定年退職者を対象とした適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">796,214千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">159,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,379千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	796,214千円	年金資産残高	159,834千円	退職給付引当金の合計	636,379千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">767,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">226,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,708千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	767,701千円	年金資産残高	226,993千円	退職給付引当金の合計	540,708千円
退職給付債務	796,214千円												
年金資産残高	159,834千円												
退職給付引当金の合計	636,379千円												
退職給付債務	767,701千円												
年金資産残高	226,993千円												
退職給付引当金の合計	540,708千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,017千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">127,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,073千円</td> </tr> </table>	勤務費用	69,017千円	会計基準変更時差異の損益処理額	127,056千円	退職給付費用の合計	196,073千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,195千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,195千円				
勤務費用	69,017千円												
会計基準変更時差異の損益処理額	127,056千円												
退職給付費用の合計	196,073千円												
勤務費用	45,195千円												



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">24,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>96,096千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,538千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">80,557千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,327千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">67,478千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">18,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>342,966千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">273,855千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">355,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>423,069千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 149,213千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,091千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">219,305千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,944千円	賞与引当金繰入限度超過額	41,293千円	固定資産除却損	24,703千円	その他	14,154千円	<u>繰延税金資産</u>	<u>96,096千円</u>	評価性引当額	15,538千円	繰延税金資産合計	80,557千円	退職給与引当金繰入限度超過額	236,486千円	投資有価証券評価損	19,327千円	連結子会社繰越欠損金等	67,478千円	その他有価証券評価差額金	1,243千円	その他	18,430千円	<u>繰延税金資産</u>	<u>342,966千円</u>	評価性引当額	69,111千円	繰延税金資産合計	273,855千円	固定資産圧縮積立金	56,412千円	その他有価証券評価差額金	355,801千円	その他	10,855千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>423,069千円</u>	繰延税金資産	70,091千円	繰延税金負債	219,305千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>58,725千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52,129千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,248千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,435千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">51,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,019千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">35,402千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>363,752千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,935千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">281,817千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54,665千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">860,322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>926,084千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 644,266千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">718,283千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,360千円	賞与引当金繰入限度超過額	39,247千円	その他	8,118千円	<u>繰延税金資産</u>	<u>58,725千円</u>	評価性引当額	6,595千円	繰延税金資産合計	52,129千円	貸倒引当金繰入限度超過額	35,248千円	退職給与引当金繰入限度超過額	211,889千円	投資有価証券評価損	18,435千円	連結子会社繰越欠損金等	51,757千円	その他有価証券評価差額金	11,019千円	その他	35,402千円	<u>繰延税金資産</u>	<u>363,752千円</u>	評価性引当額	81,935千円	繰延税金資産合計	281,817千円	固定資産圧縮積立金	54,665千円	その他有価証券評価差額金	860,322千円	その他	11,096千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>926,084千円</u>	繰延税金資産	74,017千円	繰延税金負債	718,283千円
未払事業税	15,944千円																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	41,293千円																																																																																				
固定資産除却損	24,703千円																																																																																				
その他	14,154千円																																																																																				
<u>繰延税金資産</u>	<u>96,096千円</u>																																																																																				
評価性引当額	15,538千円																																																																																				
繰延税金資産合計	80,557千円																																																																																				
退職給与引当金繰入限度超過額	236,486千円																																																																																				
投資有価証券評価損	19,327千円																																																																																				
連結子会社繰越欠損金等	67,478千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,243千円																																																																																				
その他	18,430千円																																																																																				
<u>繰延税金資産</u>	<u>342,966千円</u>																																																																																				
評価性引当額	69,111千円																																																																																				
繰延税金資産合計	273,855千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	56,412千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	355,801千円																																																																																				
その他	10,855千円																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>423,069千円</u>																																																																																				
繰延税金資産	70,091千円																																																																																				
繰延税金負債	219,305千円																																																																																				
未払事業税	11,360千円																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	39,247千円																																																																																				
その他	8,118千円																																																																																				
<u>繰延税金資産</u>	<u>58,725千円</u>																																																																																				
評価性引当額	6,595千円																																																																																				
繰延税金資産合計	52,129千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	35,248千円																																																																																				
退職給与引当金繰入限度超過額	211,889千円																																																																																				
投資有価証券評価損	18,435千円																																																																																				
連結子会社繰越欠損金等	51,757千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,019千円																																																																																				
その他	35,402千円																																																																																				
<u>繰延税金資産</u>	<u>363,752千円</u>																																																																																				
評価性引当額	81,935千円																																																																																				
繰延税金資産合計	281,817千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	54,665千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	860,322千円																																																																																				
その他	11,096千円																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>926,084千円</u>																																																																																				
繰延税金資産	74,017千円																																																																																				
繰延税金負債	718,283千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費・受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法投資利益による影響額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>49.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費・受取配当金等の一時差異でない項目	1.2%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額	8.2%	持分法投資利益による影響額	1.2%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.2%</u>																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費・受取配当金等の一時差異でない項目	1.2%																																																																																				
住民税均等割	0.8%																																																																																				
評価性引当額	8.2%																																																																																				
持分法投資利益による影響額	1.2%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.2%</u>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,344,036	4,225,109	719,783	11,288,928		11,288,928
(2) セグメント間の内部 売上高		11,829	81,383	93,212	(93,212)	
計	6,344,036	4,236,938	801,166	11,382,141	(93,212)	11,288,928
営業費用	6,463,885	2,567,188	767,786	9,798,860	(92,952)	9,705,907
営業利益又は営業損失 ( )	119,849	1,669,749	33,379	1,583,280	(260)	1,583,020
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,333,640	15,797,943	202,207	19,333,791	5,868,454	25,202,246
減価償却費	16,058	679,124	21,780	716,963		716,963
資本的支出	3,542	714,282	9,633	727,458	3,822	731,281

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動車販売代理店の経営、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,889,202千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,940,742	4,359,155	781,398	11,081,296		11,081,296
(2) セグメント間の内部 売上高		14,209	716,471	730,681	(730,681)	
計	5,940,742	4,373,365	1,497,869	11,811,977	(730,681)	11,081,296
営業費用	6,078,510	2,791,636	1,430,827	10,300,975	(650,450)	9,650,524
営業利益又は営業損失 ( )	137,768	1,581,728	67,042	1,511,002	(80,230)	1,430,771
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,272,467	15,654,296	580,501	19,507,264	7,198,727	26,705,992
減価償却費	12,436	641,875	32,525	686,837		686,837
減損損失		433,368	2,134	435,502	77,950	513,453
資本的支出	14,868	805,050	343,599	1,163,518	(30,554)	1,132,963

- (注) 1 事業区分の方法  
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動車販売代理店の経営、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,114千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 資本的支出及び減価償却費には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 5 会計処理の変更において記載してあるとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)の平成17年4月1日以後開始する連結会計年度からの実施に伴い、当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用しております。
- この変更に伴う減損損失の各セグメントに与える影響は、上記の表中に記載しております。また、上期において減損損失を計上していることにより、下期のその他の事業の減価償却費が1,795千円減少し、その結果、その他の事業の営業利益が同額増加しております。

なお、「消去又は全社」に計上した77,950千円は、持分法適用関連会社の計上した減損損失の当社負担額であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	飯塚直次			当社代表取締役会長の父	直接 0.7			土地建物の賃借	10,682		

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

飯塚直次氏との取引については、東京支店の土地建物の一部賃借であり、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	飯塚直次			当社代表取締役会長の父	直接 0.4			土地建物の賃借	8,011		
	飯塚 豊			当社代表取締役会長の子	直接 0.5			土地建物の賃借	2,670		
	飯塚榮一			当社取締役	直接 1.2			土地建物の賃借	4,366	前払費用	915

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

飯塚直次氏、飯塚豊氏との取引は、東京支店の土地建物の一部賃借であり、飯塚榮一氏との取引は埼玉県川口市の倉庫の賃借であります。なお、賃借料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	742.17円	1株当たり純資産額	812.72円
1株当たり当期純利益	56.19円	1株当たり当期純利益	23.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	782,286	343,069
普通株式に係る当期純利益(千円)	754,983	313,245
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	27,303	29,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,303	29,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,435	13,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	316,000	500,000	0.7	
合計	316,000	500,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,818,707		1,437,911	
2	3	受取手形	973,211		975,694	
3	3	売掛金	830,055		694,456	
4		有価証券	19,038		11,924	
5		製品・商品	682,391		566,613	
6		原材料	5,625		2,985	
7		仕掛品	1,279		4,510	
8		貯蔵品	3,342		681	
9		前払費用	48,781		58,307	
10		未収入金	25,414		27,314	
11		繰延税金資産	62,341		41,665	
12	3	その他	98,810		150,179	
		貸倒引当金	71,000		131,629	
		流動資産合計	4,497,999	21.0	3,840,615	16.9
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	15,699,853		15,938,706	
		減価償却累計額	6,239,555	9,460,298	6,607,981	9,330,724
		(2) 構築物	988,780		1,238,528	
		減価償却累計額	735,617	253,162	782,667	455,860
		(3) 機械及び装置	15,774		6,137	
		減価償却累計額	13,466	2,308	5,830	306
		(4) 車両及び運搬具	28,311		29,442	
		減価償却累計額	17,706	10,605	16,815	12,627
		(5) 工具器具及び備品	127,456		124,650	
		減価償却累計額	109,733	17,722	92,700	31,949
	1	(6) 土地	4,439,543		4,663,086	
		有形固定資産合計	14,183,641	66.3	14,494,555	63.7
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	10,827		10,827	
		(2) 電話加入権	2,174		2,174	
		無形固定資産合計	13,001	0.1	13,001	0.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,402,117		4,014,820	
(2) 関係会社株式		29,540		29,540	
(3) 出資金		310		310	
(4) 関係会社出資金		21,994		27,652	
(5) 関係会社長期貸付金		100,000		153,000	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		14,192		76,998	
(7) その他		207,699		214,460	
貸倒引当金		70,192		99,747	
投資その他の資産合計		2,705,660	12.6	4,417,035	19.4
固定資産合計		16,902,303	79.0	18,924,592	83.1
資産合計		21,400,303	100.0	22,765,207	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	3	377,619		336,941	
2	3	434,142		439,241	
3	1			400,000	
4		51,518		102,277	
5		153,548		127,924	
6		3,039		2,453	
7		10,028			
8		25,778		22,960	
9		4,380		5,462	
10		71,078		65,775	
11		94,812		88,286	
12		2,850		1,589	
13		274,513		265,128	
14	1	80,869		80,869	
15		10,986		6,306	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,595,165</b>	<b>7.4</b>	<b>1,945,216</b>	<b>8.6</b>
<b>固定負債</b>					
1		445,622		368,326	
2	1	9,611,858		9,401,480	
3		2,304		2,304	
4	1	789,655		708,785	
5		122,113		586,407	
6				67,957	
<b>固定負債合計</b>		<b>10,971,554</b>	<b>51.3</b>	<b>11,135,263</b>	<b>48.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>12,566,720</b>	<b>58.7</b>	<b>13,080,479</b>	<b>57.5</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,402,000	6.6	1,402,000	6.2
資本剰余金						
1 資本準備金			825,348		825,348	
資本剰余金合計			825,348	3.9	825,348	3.6
利益剰余金						
1 利益準備金			266,398		266,398	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		180,000			180,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		85,692			82,876	
(3) 退職給与積立金		19,000			19,000	
(4) 別途積立金		4,820,000	5,104,692		5,020,000	5,301,876
3 当期末処分利益			716,766		627,345	
利益剰余金合計			6,087,857	28.4	6,195,620	27.2
その他有価証券評価差額金			521,791	2.4	1,265,212	5.5
自己株式	4		3,414	0.0	3,453	0.0
資本合計			8,833,582	41.3	9,684,728	42.5
負債・資本合計			21,400,303	100.0	22,765,207	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		6,758,358			6,344,700		
2 不動産賃貸収入		2,896,951	9,655,309	100.0	2,905,608	9,250,308	100.0
売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		725,687			682,391		
2 当期製品製造原価		3,142,035			2,963,613		
3 当期商品仕入高		2,801,655			2,655,999		
計		6,669,378			6,302,005		
4 製品・商品期末たな卸高		682,391			566,613		
差引売上原価	1	5,986,986			5,735,391		
5 賃貸不動産費用	2	1,156,705	7,143,692	74.0	1,220,494	6,955,886	75.2
売上総利益			2,511,617	26.0		2,294,422	24.8
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		23,684			27,278		
2 広告宣伝費		26,120			27,135		
3 役員報酬		65,308			70,994		
4 給料手当		489,763			464,867		
5 賞与引当金繰入額		62,895			56,046		
6 退職給付費用		38,585			27,634		
7 法定福利費		75,464			72,072		
8 交際費		18,393			20,233		
9 旅費交通費		53,818			51,868		
10 通信費		16,482			17,943		
11 消耗品費		28,299			28,951		
12 諸税公課		25,230			20,316		
13 減価償却費		17,421			13,865		
14 修繕費					69,152		
15 不動産賃借料		41,003			43,576		
16 貸倒引当金繰入額					20,500		
17 電算機管理費		5,210			8,955		
18 輸出入諸掛		6,091			5,675		
19 雑費		223,904	1,217,677	12.6	230,052	1,277,121	13.8
営業利益			1,293,939	13.4		1,017,300	11.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,591			3,822		
2 受取配当金		19,908			23,364		
3 出向者退職金受入額	3	12,462					
4 為替差益		6,041			3,340		
5 雑益		14,300	55,304	0.5	26,648	57,175	0.6
営業外費用							
1 支払利息		81,041			83,081		
2 雑損		18,552	99,593	1.0	16,310	99,392	1.1
経常利益			1,249,651	12.9		975,084	10.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,441			12,658		
2 受取敷地整備費用負担額			6,441	0.1	90,000	102,658	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	55,877			255,058		
2 減損損失	5				89,315		
3 投資有価証券売却損		2,277			734		
4 関係会社株式等評価損		63,522					
5 貸倒引当金繰入額		14,808			69,684		
6 退職給付会計基準変更時差異		99,396					
7 関係会社事業損失引当金繰入額					67,957		
8 役員退職慰労金			235,883	2.4	1,000	483,751	5.2
税引前当期純利益			1,020,209	10.6		593,990	6.4
法人税、住民税 及び事業税		382,707			316,352		
法人税等調整額		44,505	427,212	4.5	21,055	295,296	3.2
当期純利益			592,996	6.1		298,693	3.2
前期繰越利益			179,746			412,617	
中間配当額			55,977			83,965	
当期末処分利益			716,766			627,345	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,879,271	91.7	2,695,185	90.7
労務費		92,848	2.9	110,128	3.7
経費		169,236	5.4	165,099	5.6
(うち外注加工費)		(159,610)	(5.1)	(112,625)	(3.8)
(うち減価償却費)		(4,361)	(0.1)	(28,472)	(1.0)
(うちその他)		(5,264)	(0.2)	(24,000)	(0.8)
当期総製造費用		3,141,355	100.0	2,970,412	100.0
仕掛品期首たな卸高	8,106		1,279		
合計	3,149,462		2,971,692		
仕掛品期末たな卸高	1,279		4,510		
他勘定への振替高	2	6,147		3,567	
当期製品製造原価		3,142,035		2,963,613	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 8,183千円</p> <p>退職給付費用 3,984千円</p> <p>2 主として販売費への振替であります。</p> <p>3 原価計算の方法は、工程別等級別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,729千円</p> <p>退職給付費用 3,436千円</p> <p>2 主として販売費への振替であります。</p> <p>3 原価計算の方法は、工程別等級別総合原価計算を採用しております。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			716,766		627,345
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			2,815		2,566
合計			719,582		629,911
利益処分数額					
1 配当金	1	83,965		83,965	
2 役員賞与金	2	23,000		26,000	
3 任意積立金					
別途積立金		200,000	306,965	200,000	309,965
次期繰越利益			412,617		319,946

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

1 配当金

1株につき6円

1株につき6円

2 役員賞与金

監査役分3,400千円が含まれてお  
ります。

監査役分4,100千円が含まれてお  
ります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 繊維部門の製品・商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法 (2) B P 部門の仕掛品 個別法による原価法	(1) 繊維部門の製品・商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同 左 (2) B P 部門の仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物 15～50年 構築物 10～20年 であります。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物 6～50年 構築物 10～20年 であります。 (2) 少額減価償却資産 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 同 左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,984千円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する貸付金等債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当て計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約による円換算額で外貨建取引を計上し、外貨建金銭債権債務について為替予約による円換算額を付す方法を採用しております。なお、当事業年度末における予定取引をヘッジ対象とする為替予約については繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジの方針 外貨建取引について、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断をしております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)の平成17年4月1日以後開始する事業年度からの実施に伴い、当事業年度から固定資産の減損会計を適用しております。  これにより税引前当期純利益が89,315千円減少しております。  なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)  修繕費は、販売費及び一般管理費の合計額の百分の五を超えたため区分掲記することとしました。前期は、販売費及び一般管理費の雑費に24,274千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	担保に供している資産		1	担保に供している資産	
	土地	1,146,646千円		土地	1,146,646千円
	建物	5,455,022千円		建物	5,202,718千円
	合計	6,601,668千円		合計	6,349,364千円
	担保付債務			担保付債務	
	長期預り保証金	6,112,744千円		短期借入金	400,000千円
	前受収益	80,869千円		長期預り保証金	6,193,019千円
	長期前受収益	789,655千円		前受収益	80,869千円
	合計	6,983,269千円		長期前受収益	708,785千円
				合計	7,382,675千円
2	授権株式数	普通株式 48,000,000株	2	授権株式数	普通株式 48,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 14,000,000株		発行済株式総数	普通株式 14,000,000株
3	関係会社項目		3	関係会社項目	
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
	流動資産			流動資産	
	受取手形	52,002千円		受取手形	66,565千円
	売掛金	121,949千円		売掛金	28,497千円
	未収入金	398千円		その他	116,760千円
	その他	83,884千円		流動負債	
	流動負債			支払手形	9,435千円
	買掛金	3,420千円		買掛金	6千円
4	自己株式の保有数		4	自己株式の保有数	
	普通株式	5,750株		普通株式	5,800株
5	(配当制限)		5	(配当制限)	
	有価証券の時価評価により、純資産額が521,791千円増加しております。			有価証券の時価評価により、純資産額が1,265,212千円増加しております。	
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 売上原価に算入した評価損の内訳	1 売上原価に算入した評価損の内訳						
製品・商品 70,340千円	製品・商品 38,584千円						
2 賃貸不動産費用の内訳	2 賃貸不動産費用の内訳						
租税公課 382,614千円	租税公課 380,444千円						
減価償却費 562,422千円	減価償却費 531,594千円						
その他 211,669千円	その他 308,455千円						
合計 1,156,705千円	合計 1,220,494千円						
3 出向者退職金受入額	3						
関係会社との取引 12,462千円							
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳						
建物 42,321千円	建物 51,685千円						
構築物 936千円	構築物 7,089千円						
工具器具及び備品 1,140千円	機械装置 2,001千円						
解体撤去工事 11,480千円	車輛運搬具 647千円						
合計 55,877千円	工具器具及び備品 1,433千円						
	解体撤去工事 192,200千円						
	合計 255,058千円						
5	5 減損損失						
	(1)減損損失を計上した資産						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須烏山市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	栃木県那須烏山市
用途	種類	場所					
賃貸不動産	土地	栃木県那須烏山市					
	(2)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法						
	<p>賃貸不動産については、賃貸収益の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価によっております。</p>						
	(3)減損損失の金額						
	土地 89,315千円						
	(4)資産のグルーピングの方法						
	<p>当社は、事業の区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産は物件を基本単位として区分しております。</p>						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	239,584	138,346	101,238	機械及び装置	71,148	10,164	60,984
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				工具器具及び 備品			
				合計			
				292,102			
				145,234			
				146,868			
2 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左			
1年内				30,170千円			
1年超				71,068千円			
合計				101,238千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				40,102千円			
1年超				106,765千円			
合計				146,868千円			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左			
支払リース料				29,502千円			
減価償却費相当額				29,502千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料			
				43,297千円			
				減価償却費相当額			
				43,297千円			
				4 減価償却費相当額の算定方法			
				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)及び当事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業所税 1,230千円	未払事業所税 993千円
未払事業税 10,040千円	未払事業税 10,358千円
賞与引当金繰入限度超過額 28,786千円	賞与引当金繰入限度超過額 26,639千円
固定資産除却損 16,875千円	その他 3,674千円
その他 5,407千円	繰延税金資産合計 41,665千円
繰延税金資産合計 62,341千円	
(2) 固定資産、固定負債	(2) 固定資産、固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 42,332千円	貸倒引当金繰入限度超過額 78,233千円
退職給付引当金繰入限度超過額 167,638千円	退職給付引当金繰入限度超過額 149,172千円
投資有価証券評価損 19,327千円	投資有価証券評価損 18,435千円
関係会社株式 49,401千円	関係会社株式 49,401千円
その他 22,255千円	減損損失 36,172千円
繰延税金資産合計 300,955千円	関係会社事業損失引当金 27,522千円
繰延税金負債	その他 25,512千円
固定資産圧縮積立金 56,412千円	繰延税金資産 384,450千円
その他有価証券評価差額金 355,801千円	評価性引当額 44,774千円
その他 10,855千円	繰延税金資産合計 339,676千円
繰延税金負債合計 423,069千円	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 122,113千円	固定資産圧縮積立金 54,665千円
	その他有価証券評価差額金 860,322千円
	その他 11,096千円
	繰延税金負債合計 926,084千円
	繰延税金負債の純額 586,407千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費・受取配当金等の一時差異でない項目 0.8%
	住民税均等割 0.9%
	評価性引当額 7.5%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	629.59円	1株当たり純資産額	690.20円
1株当たり当期純利益	40.73円	1株当たり当期純利益	19.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	592,996	298,693
普通株式に係る当期純利益(千円)	569,996	272,693
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	23,000	26,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	26,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,994	13,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	5,387	2,181,735
		そしあす証券(株)	350,600	242,440
		(株)大栄不動産	402,020	154,021
		蛇の目ミシン工業(株)	436,195	125,624
		(株)ムロコーポレーション	122,000	120,170
		(株)トーメン	534,000	111,072
		(株)ダイヤモンドシティ	13,600	73,984
		(株)夢真ホールディングス	200,000	72,000
		埼栄不動産(株)	20,000	50,000
		アキレス(株)	167,605	41,398
		その他(24銘柄)	510,314	176,725
計		2,761,721	3,349,170	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	世界銀行豪ドル債券	9,769	11,924
		小計	9,769	11,924
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	福岡市公募公債	30,000	29,987
		小計	30,000	29,987
	その他 有価証券	第42回5年国債	150,000	147,375
		平成13年度第4回埼玉県債	20,000	19,869
		平成14年度第2回埼玉県債	30,000	29,481
		ルクセンブルク国家貯蓄銀行 債券	100,000	93,090
		その他(1銘柄)	3,000	3,000
小計	303,000	292,815		
計		342,769	334,726	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Jプラス2005-06	6,000	57,504
		りそな東京・日経225オープン	58,935,670	57,309
		エイ・シー・エム・アメリカン・インカム	41,000	41,997
		ゾーンディフェンス25 05-07	3,500	36,347
		日興クオンツ アクティブ ジャパン	29,481,126	34,637
		スーパーインデックスファンド	4,800	28,651
		ミルクキーウェイ	2,000	25,902
		D K Aライジング日本株ファンド	20,000,000	20,448
		その他(5銘柄)	15,159,280	40,051
計		123,633,376	342,848	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,699,853	423,905	185,053	15,938,706	6,607,981	501,235	9,330,724
構築物	988,780	267,544	17,796	1,238,528	782,667	57,756	455,860
機械及び装置	15,774		9,637	6,137	5,830		306
車両及び運搬具	28,311	8,454	7,323	29,442	16,815	3,983	12,627
工具器具及び備品	127,456	27,327	30,134	124,650	92,700	10,956	31,949
土地	4,439,543	319,558	96,015	4,663,086			4,663,086
建設仮勘定			(89,315)				
有形固定資産計	21,299,721	1,046,790	345,960 (89,315)	22,000,550	7,505,995	573,932	14,494,555
無形固定資産							
借地権				10,827			10,827
電話加入権				2,174			2,174
無形固定資産計				13,001			13,001
長期前払費用	25,139		9,365	15,774			15,774

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(建物)	岩槻B P工場新設	296,877千円
(構築物)	ダイヤモンドシティキャラ追加駐車場	118,300千円
(土地)	騎西土地	195,000千円
	川口グリーンシティ隣接地	115,847千円

当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 長期前払費用については、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,402,000			1,402,000
資本金のうち既発行株式	普通株式 1 (株)	(14,000,000)	( )	( )	(14,000,000)
	普通株式 (千円)	1,402,000			1,402,000
	計 (株)	(14,000,000)	( )	( )	(14,000,000)
	計 (千円)	1,402,000			1,402,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	825,348			825,348
	計 (千円)	825,348			825,348
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	266,398			266,398
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	180,000			180,000
	固定資産圧縮積立 金 2 (千円)	85,692		2,815	82,876
	退職給与積立金 (千円)	19,000			19,000
	別途積立金 2 (千円)	4,820,000	200,000		5,020,000
	計 (千円)	5,371,090	200,000	2,815	5,568,274

1 当期末における自己株式は、5,800株であります。

2 固定資産圧縮積立金の当期減少額及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141,192	125,183		34,998	231,376
賞与引当金	71,078	65,775	71,078		65,775
関係会社事業損失引当金		67,957			67,957

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額33,998千円及び回収によるもの1,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,124
預金	
当座預金	784,367
普通預金	321,368
定期預金	327,823
別段預金その他	1,228
計	1,434,787
合計	1,437,911

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブルーメイト	112,749
シャディ(株)	77,099
ネットヨタ東埼玉(株)	37,380
広燃(株)	35,717
(株)エム・シー・テキスタイル	35,085
その他	677,661
合計	975,694

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	304,566
” 5月満期	308,375
” 6月満期	275,013
” 7月満期	73,505
” 8月満期	13,067
” 9月満期	1,166
合計	975,694

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)三球	73,327
シャディ(株)	32,929
山一(株)	29,786
(株)テクニカ	24,445
(株)松坂屋	20,009
その他	513,957
合計	694,456

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
830,055	6,660,785	6,796,383	694,456	90.7	41.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品・商品

区分	金額(千円)
織物	19,073
アパレル	113,996
寝装品	177,242
ギフト	4,847
貿易品	251,453
合計	566,613

e 原材料

区分	金額(千円)
織物原材料	44
寝装品原材料	2,941
合計	2,985

f 仕掛品

区分	金額(千円)
寝装品仕掛品	4,256
B P 仕掛品	254
合計	4,510

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	351
その他	329
合計	681



負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)清水	28,648
(株)泰久商店	27,232
カーシーカシマ(株)	24,680
秩父織物商事(株)	20,038
(株)テクニカ	14,812
その他	221,528
合計	336,941

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	103,156
” 5月満期	104,549
” 6月満期	57,933
” 7月満期	65,000
” 8月満期	6,301
合計	336,941

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海丸青貿易有限公司	53,149
(株)オンワード樺山	40,203
神戸税関	23,465
(株)テクニカ	17,750
フジボウテキスタイル(株)	16,185
その他	288,487
合計	439,241

c 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンドシティ	9,190,953
その他	210,526
合計	9,401,480

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に150円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(減損損失の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	子	正	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋		勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

サイボ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

サイボ－株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボ－株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボ－株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。